

CSR(企業の社会的責任)に関するアンケート結果

2006年5月
(社)日本船主協会

1. アンケートの実施時期、対象および回答数

- (1)実施時期：2006年3月
 (2)対象企業：当協会会員全社(104社)にアンケートを送付した。
 (3)回答社数：全104社中66社より回答があった(63.5%)

2. アンケート結果(回答のあった66社の集計結果)

(1)主要業務は？(複数可) 66社に占める割合

①外航オーナー	34 社	52%
②外航オペレーター	33 社	50%
③内航オーナー	16 社	24%
④内航オペレーター	19 社	29%
⑤船舶管理業務	24 社	36%
⑥その他※	5 社	8%

※物流・港運事業、船員派遣事業、海難救助、不動産業、代理店業

(2)従業員規模(単体)は？ 66社に占める割合

①99人未満	40 社	61%
②100～499人	21 社	32%
③500～999人	2 社	3%
④1,000人以上	2 社	3%

(3)従業員規模(連結)は？ 66社に占める割合

①99人未満	29 社	44%
②100～499人	18 社	27%
③500～999人	2 社	3%
④1,000～4,999人	3 社	5%
⑤5,000人以上	4 社	6%

(4)CSRに関する取り組み状況は？ 66社に占める割合

①CSRを冠した取り組みを行っている。※1)	13 社	20%
②CSRを冠してはいないがCSR関連の(若しくはそうと思われる)取り組みを行っている。※2)	34 社	52%
小 計	47 社	71%

③CSRに関する取り組みは行っていない。	19 社	29%
合 計	66 社	100%

※1)①の取り組みのスタート時期は、2003年2社、04年4社、05年6社、不明1社。
 また①の13社の中には当初②の取組みからスタートし現在①に移行した企業もある。

※2)②の取り組みのスタート時期は、1994年1社、96年1社、97年4社、98年1社、

2000年1社、01年3社、02年2社、03年3社、04年5社、05年7社、06年3社、不明3社。

以下(5)および(6)の(ア)～(コ)は、上記(4)で「①CSRを冠した取り組みを行っている」と回答した13社、および「②CSRを冠してはいないがCSR関連の(若しくはそうと思われる)取り組みを行っている」と回答した34社の合計47社の集計結果。

(5) CSRを冠した取り組み、CSR関連の(若しくはそうと思われる)取り組みを始めたきっかけは？(複数可)

47社に占める割合

①トップダウンで	21社	45%
②ボトムアップで	6社	13%
③グループ会社として(親会社等との)共通の対応として	23社	49%
④外部(荷主等)からの要請等で	5社	11%
⑤その他 [※]	3社	6%

※・事業そのものの社会貢献性及び社会的責任をトップからでもボトムからでもなく全員が認識したこと。
・企業価値の向上/企業理念の実現/リスク・マネジメントの視点から。等のコメントあり。

(6) CSRを冠した取り組み、CSR関連の(若しくはそうと思われる)取り組みの実態。

(ア) 具体的に取り組んでいるものは？(複数可)

47社に占める割合

①コンプライアンス	38社	81%
②安全運航、リスクマネジメント	43社	91%
③環境保全	41社	87%
④品質(管理)	26社	55%
⑤人権	17社	36%
⑥雇用・労働安全衛生	23社	49%
⑦教育研修	28社	60%
⑧顧客満足	24社	51%
⑨情報開示	17社	36%
⑩個人情報保護	25社	53%
⑪社会貢献	23社	49%
⑫仕事と家庭の両立	8社	17%
⑬その他 [※]	4社	9%

※公正な取引、技術協力、経済的企業価値向上、株主・投資家満足、コーポレート・ガバナンス、内部統制、内部監査、情報管理、災害対策、文化財団支援、寄附金等

(イ) 社内的に取りまとめている考え方や方針等は？(複数可)

47社に占める割合

①経営理念に関するもの(社是・ビジョン等)	33社	70%
②企業行動に関するもの(企業行動規範・基準・指針等)	32社	68%
③社員の行動や倫理に関するもの(行動規範・基準・指針等)	34社	72%
④環境に関するもの(環境憲章等)	30社	64%
⑤特に策定していない	2社	4%
⑥その他 [※]	4社	9%

※コンプライアンス、内部監査、個人情報保護・管理、内部者情報取扱等の社則、マニュアル類、

(ウ)CSR報告書・環境報告書等を発行しているか？ 47社に占める割合

①CSRと環境に関する報告書を一体として発行している。 ^{※1)}	6社	13%
②CSRと環境に関する報告書を別々に発行している。	0社	0%
③CSRIに関する報告書のみを発行している。	0社	0%
④環境に関する報告書のみを発行している。 ^{※2)}	1社	2%
⑤発行していないがアニュアルレポートまたは会社概要等ですべてカバーしている。	2社	4%
⑥発行していない。	36社	77%
⑦その他 ^{※3)}	2社	4%
合計	47社	100%

※1)①の報告書の発行時期は、2003年より1社、04年より2社、05年より3社。

また①の6社の中には当初④の環境報告書からスタートし現在①に移行した企業もある。

報告書の名称は、「安全・環境報告書」、「社会・環境レポート」、「CSRレポート」、「環境・社会報告書」等

※2)④の報告書のスタート時期は2002年より。報告書の名称は、「環境報告書」

※3)2社とも、自社では発行していないがグループ親会社の報告書にて言及している。

(エ)CSRに関する最終責任者(トップ)は？ 47社に占める割合

①社長	39社	83%
②担当役員(含む副社長)	5社	11%
③部長、グループ長など各部門の責任者	1社	2%
④その他 [※]	2社	4%
合計	47社	100%

※決まっていない等。

(オ)CSRに関する社内横断的な委員会等を設置しているか？

47社に占める割合

①CSRに関する社内横断的な委員会等を設置している。 ^{※1)}	17社	36%
②特設設置していない。	26社	55%
③その他 ^{※2)}	4社	9%
合計	47社	100%

※1)委員会の名称は、CSR・環境対策委員会、CSRタスクフォース委員会、CSR委員会、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会、環境品質安全管理委員会、環境対策委員会、環境委員会、環境安全委員会、安全・環境委員会、社会・環境委員会、品質環境委員会、品質・安全

委員会、安全管理委員会、情報セキュリティ委員会、情報管理委員会、等。

※1)委員会を取りまとめている部署は、CSR関係部署、総務関係、海務関係、安全環境関係、等。

※2)準備中等。

(カ)CSR関連を担当する役員がいるか？

47社に占める割合

①担当の役員がいる。※1)	17 社	36%
②担当の役員はいないが都度関係役員が対応している。※2)	12 社	26%
③担当の役員はいない。	18 社	38%
④その他	0 社	0%
合 計	47 社	100%

※1)担当役員の任命時期は、2003年より3社、04年より6社、05年より5社、06年より2社、不明1社。

※2)主に対応している役員の所掌は、総務関係、海務関係、企画関係、人事関係等。

(キ)CSRに関する部署を設置しているか？

47社に占める割合

①専門部署を設置している。※1)	7 社	15%
②兼務の部署を設置している。※2)	6 社	13%
③部署を設置してはいないが都度関連部署が対応している。※3)	17 社	36%
④特設設置していない。	16 社	34%
⑤その他※4)	1 社	2%
合 計	47 社	100%

注)専門および兼務両方の部署を設置している場合は専門のみにカウントした。

※1)専門部署の設置時期は、1998年より1社、2004年より2社、05年より2社、06年より1社、不明1社。

※2)兼務の部署は、総務・人事関係、安全・運航・環境関係、等。

※3)主に対応している部署は、総務関係、海務関係、等。

※4)コンプライアンス相談窓口の設置。

(ク)CSRに関する担当者を任命しているか？

47社に占める割合

①専属の担当者を任命している。	5 社	11%
②兼務の担当者を任命している。	15 社	32%
③担当者を任命してはいないが都度関連部署の社員が対応している。	6 社	13%
④特設任命していない	19 社	40%
⑤その他	2 社	4%
合 計	47 社	100%

注)専属および兼務の担当者両方を任命している場合は専属のみにカウントした。
 ※1)担当者の任命時期は、2004年より2社、05年より1社、06年より1社、不明1社。
 ※2)兼務の担当者は、総務・人事関係、安全・運航・環境関係、等。
 ※3)主に対応している部署は、総務関係、海務関係、等。

(ケ)CSR関連活動の対象範囲は？ 47社に占める割合

①会社単体	22社	47%
②連結会社	17社	36%
③その他 [※]	17社	36%

※グループ会社、関連会社等

(コ)CSRの啓発活動および海外での展開状況等の具体例。

内外における災害地等への義援金の拠出、チャリティマラソンやチャリティゴルフの協賛
 安全・環境報告書の英文版を作成し、海外店、事務所を通じ顧客に配布
 安全会議やグループ安全担当者会の開催
 ISO14001:2004(EMS)を取得
 ISM code, ISPS codeに則った安全・環境保全・保安活動の実施
 国連グローバルコンパクトへの加入
 コンプライアンス体制の強化(「公益通報者保護法」)対応等
 他社CSRレポートを社内回覧、社外のCSRセミナーの受講奨励
 和英併記のCSRハンドブック、企業理念ガイドブック等を配布・教育
 ホームページにおけるCSRレポートやCSR活動の公開、グループ報へのCSR関連記事掲載
 イン트라ネットを利用したCSRアンケートの実施、等

(7)CSRに関する取り組みの今後の予定等。

※(7)は上記(4)の質問で「③CSRに関する取り組みは行っていない。」を選択した企業(19社)の集計結果

19社に占める割合

①今後(1年以内くらいに)CSRに関する具体的な取り組みを行う予定がある。 ^{※1)}	3社	16%
②今後当面はCSRに関する取り組みを行う予定はないが、興味はある。	13社	68%
小計	16社	84%
③今後当面はCSRに関する取り組みを行う予定はなく現時点では特段の興味もない。	3社	16%
合計	19社	100%

※1)担当者を配置しグループ内で情報交換を行う予定、等。

(8)その他CSR関連活動に関するコメント。

現在具体的な取り組みはしていないがグループ企業の一員としてCSRには関心がある。今後はグループの方向に従って推進していく予定。

ISOで検討されているCSRの内容が気になる。

今後、国内外から「日本の海運業界のCSR体制・活動」等についての質問が各企業に寄せられた場合、各社個別に対応するのではなく、船協のコーディネイトのもと対応していく体制が構築されることが望ましい。

これまで行ってきた個々の取組みをCSRの体系に取り組みべく準備している。

一般企業CorporateのSRだけでなく、船協のSocial Responsibilityについても検討すべき。

当社は、さまざまな概念から構成されているCSRへの取組みについて、人事、経営企画、船舶はじめとする社内関係部署が主体的にそれぞれ取組み一方、CSRという視点で横串を刺し、全体の整合性を図るべく専任部署を設置した。当該部署ではCSR(全体の推進)、環境対策、社会貢献を3本柱として取組んでいる。

CSRは概念が広すぎて、このようなアンケートそのものにもとまどいがある。(海運会社にとって安全運航/リスク
 5/6 船協CSRアンケート結果

マネジメント、さらに顧客満足といったものは義務そのものであってCSRではないのでは？

世間の情勢がCSRに傾いているようだが、まず会社として何をすれば良いのかについて教えていただきたい。
等。

以上